



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月13日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

上場取引所 札

コード番号 9085

本社所在都道府県

(URL <http://www.chuo-bus.co.jp>)

北海道

代表者 役職名 取締役社長 氏名 平尾 一彌

TEL (0134) 24 - 1111

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 武田 敬蔵

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	16,210	62	70
17年9月中間期	15,673 △ 2.0	△ 189	△ 171
18年3月期	37,953	594	672

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	円	円
18年9月中間期	△ 191	△ 6 86	—
17年9月中間期	△ 686	△ 24 63	—
18年3月期	△ 281	△ 10 10	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △30百万円 17年9月中間期 △24百万円 18年3月期 △4百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 27,838,183株 17年9月中間期 27,881,737株 18年3月期 27,869,213株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年9月中間期	39,462	26,302	66.2	938 76
17年9月中間期	39,423	25,755	65.3	924 19
18年3月期	37,670	26,548	70.5	953 40

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 27,829,721株 17年9月中間期 27,868,740株 18年3月期 27,846,389株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,507	△ 859	△ 57	3,157
17年9月中間期	2,445	△ 1,899	△ 27	3,376
18年3月期	2,572	△ 2,697	△ 164	2,566

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

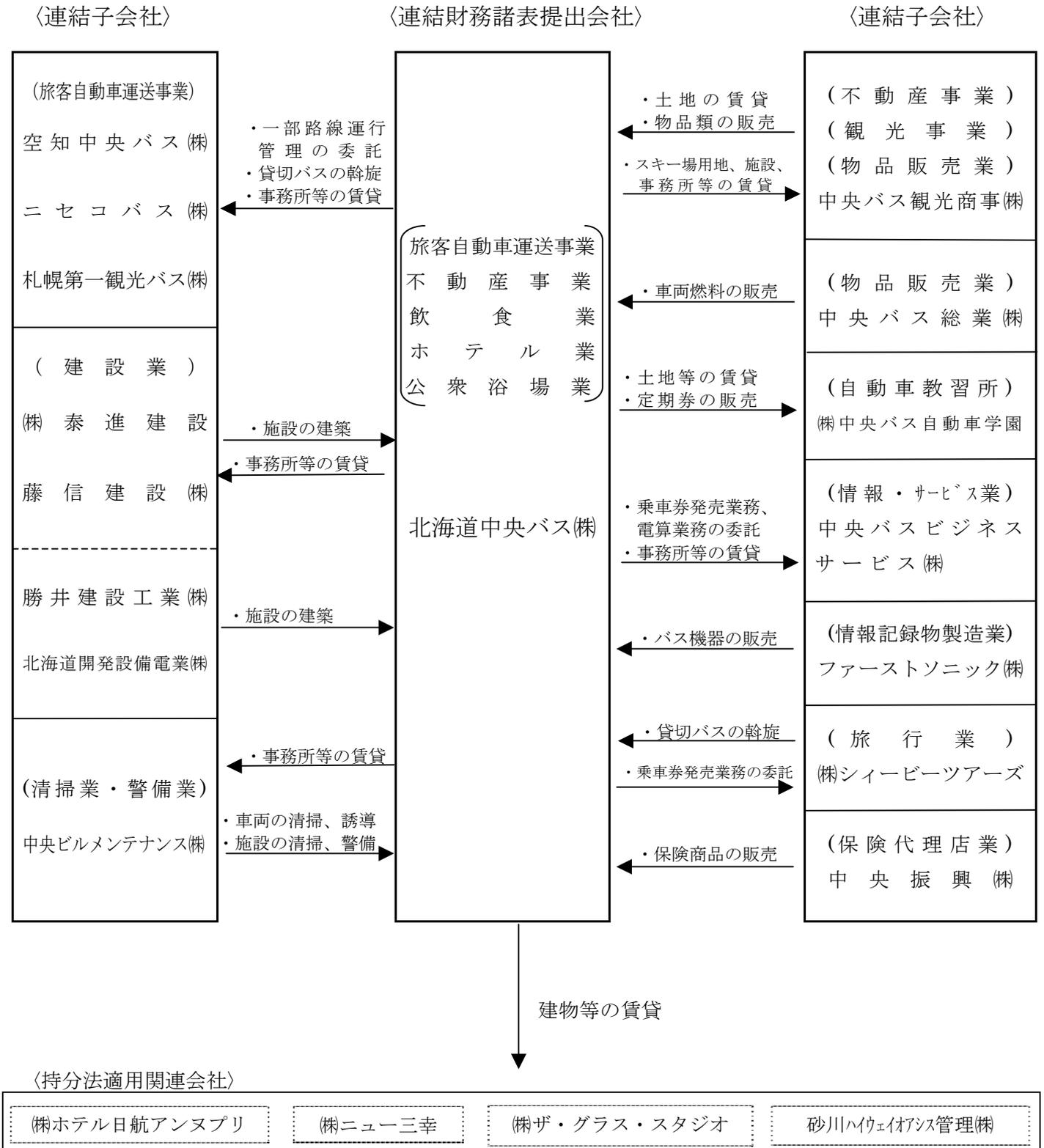
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	37,950	730	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 59銭

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連6ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

事業系統図



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来、どのような社会情勢下にあっても変わらぬテーマとして、バス事業の基本である安全輸送と旅客サービスを通じ、地域の生活に貢献することを経営の基本方針として誠実に実践してまいりました。

グループ各社もこの方針を踏まえ、各分野において独自のカラーを出し、積極的に事業展開をしながらも、相互に情報交換等のネットワークを充実させ、ひとつに結集されております。

今後とも、永年培ってきた社会的信用を大切に、顧客ニーズを的確に捉えながら競争力の向上を図り、企業グループ全体の収益拡大に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の主要な事業である旅客自動車運送事業は、きわめて公共性が高く、このような業種の性格を踏まえ、厳しさを増すと予想される経営環境の変化や将来の事業展開等に備えるため、企業体質及び財務体質の充実にも意を用い、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の株式市場における流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことを経営上の考慮すべき重要事項であると認識しております。

また、投資単位の引下げについては、株式市場の活性化のための有効な施策の一つと認識しており、株価の動向、株式の流動性及び株主構成等を総合的に勘案し、必要に応じて適宜検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長、発展のためには、収益基盤を一層強化し、着実に企業価値を向上させることが必要であると考えております。そのために、中長期的な総資産の効率的運用、収益性の向上を目指して、「総資本経常利益率」及び「売上高経常利益率」を主要な経営指標として掲げ、その達成を目指しております。

5. 経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、長期的展望を持って事業運営を行い、財務体質の強化を図りながら各事業計画を推進しております。また、きめ細かなマーケティングを通じて商品・サービスを提供することにより、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。具体的な戦略については以下の計画により、企業の社会的責任を果たし、グループ全体での成果を拡大させてまいります。

旅客自動車運送事業について、乗合運送事業は、サービス向上はもちろんのこと、環境問題への対策として省エネ運転をはじめとする環境負荷の低減に努めるとともに、輸送需要の減少が著しい過疎路線については、グループ会社間で随時実施しております運行の受委託等の効率的な手法に加え、できる限り地域の足を守りながら、実情に合った効率的な運行により改善を図れるよう取り組んでまいります。また、少子高齢化や就労人口の減少等の構造的な輸送需要の減少などの現状に鑑み、新たな需要を掘り起こすべく、利用者ニーズや潜在需要の把握に努め、新たな事業計画推進や現行サービスの見直しを図ってまいります。この他、高齢化社会に向けた事業計画や施設面の対応、安全快適で乗りやすいバスの

運行を目指してまいります。貸切運送事業は、道内最大規模の車両数を有効に活用し、全社的に積極的な営業活動及び情報収集を行い新たな顧客獲得を目指すとともに、北海道への観光客誘致に向け各関係機関とも協力しながら、引き続き稼働率の向上と価格の維持に努めてまいります。

建設業については、道内の建設業界において公共事業が総じて低調に推移しており、より細かい数値目標を設定した中長期的な会社の経営方針及び目標達成のための計画立案等、将来に向けての具体的な対策を講じるとともに、企画提案力、施工力及び管理力等の強化も推し進め、公共事業の受注、新規顧客の開拓を図ってまいります。また、今後適用の増加が予想される総合評価落札方式への対応についても検討を進めてまいります。

清掃業・警備業については、コストを無視した価格競争や指定管理者制度、市場化テストの導入など経営環境の変化に伴い引き続き厳しい状況が予想されますが、安定した利益を確保するために、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、既存顧客の確保と新規物件の受注に向け取り組む一方、継続的に作業効率の改善を図り経費削減に努めてまいります。

不動産事業については、供給過剰によるテナントの獲得競争が激化することが予想されますが、既存賃貸物件の新規契約の獲得及び仲介業務の強化、遊休資産の有効活用を図り安定収益の確保を目指してまいります。

観光事業については、ニセコアンヌプリスキー場は、夏期は潜在的ニーズの高いマウンテンバイクコースを開設し集客に努め、冬期は来場者の増加が予想される外国人向けに、料金体系の見直しや外国語による案内情報の充実など諸施設の改修を行い、利便性の向上に努めてまいります。小樽天狗山スキー場は、夏期は観光地としての諸施設を整備し、冬期はスキー大会の誘致に努め、好評を博したスノーボードパークの設営等により、増収に努めてまいります。ニセコいこの村は、地元と連携してニセコ地域の特色を生かした体験型観光の充実やスキー場と一体となった営業政策を強化するとともに、地元の優れた食材を提供し、サービスの向上と施設の充実に努め、増収を目指してまいります。

その他の事業について、飲食業においては、新規商品及び地元素材を生かしたメニューの開発・提供を行い、商品力及び知名度を高め、多様化する利用者ニーズに応え増客に努めてまいります。公衆浴場業では、他の大規模浴場施設との競合が厳しさを増す中、適時施設のリニューアルを実施し、より付加価値の高い施設を提供するとともに、地域に密着した公衆浴場としてサービスの充実を図り、衛生面の管理には引き続き万全を期して顧客の満足度を高めてまいります。自動車教習所は、宣伝活動と営業活動に力を入れ、近く新設される中型自動車免許へ向けた対応を行い、また合宿による短期集中型の教習や企業研修及び高齢者講習の拡充を図り、教習生に満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。他の事業においても顧客のニーズに合った商品の提供を目指すとともに社員の商品知識の集積及び接客サービス等、ソフト面の充実についても重点的に取り組み、増収を目指してまいります。

6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

当期の概況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰や金利の上昇などの不安要素はあるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、道内経済においては、景気の低迷から持ち直しの動きが見られますが、先行きの不透明な状況が続いております。このような経営環境のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当社グループの売上高は16,210百万円(前中間連結会計期間比3.4%増)、営業利益は62百万円、経常利益は70百万円となりましたが、法人税等の計上が大きく、191百万円の間接純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、利用者の減少傾向に対応すべく、運行系統や停留所の新設、運行回数の増回や経路変更等を実施し、利便性の向上を図るべく、コンビニエンスストアでの予約制路線の乗車券発売や案内板等への外国語表記などを行い、きめ細かなサービスの提供に努めてまいりました。また、2階建バスによる定期観光コースの新設や小樽の観光拠点「小樽運河ターミナル」の開設など積極的な増収策を行ってまいりましたが、過疎地域における構造的な輸送需要の減少に加え、収支改善を目的とした不採算路線の合理化や廃止等により減収となりました。

貸切運送事業は、依然として続く過当競争による需給バランスの崩壊による影響はありましたが、積極的な営業活動の展開と効率的な運行に努めたこと、道内への観光客数が昨年比べて回復した影響もあり、増収となりました。

この結果、売上高は11,010百万円(前中間連結会計期間比1.2%減)、営業利益は268百万円(同153.0%増)となりました。

(2) 建設業

建設業は、道内における公共事業予算縮減の影響や原材料価格の上昇、低価格による受注競争の過熱などの厳しい状況が続きましたが、工事竣工時期が早まったことにより増収となりました。

この結果、売上高は2,740百万円(前中間連結会計期間比40.7%増)、営業損失は207百万円となりました。

(3) 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、コストを無視した価格競争や官庁の指定管理者制度、市場化テストの導入による価格下落など経営環境は更に厳しさを増す中、新規顧客の獲得に努めましたが、既存顧客の仕様変更や契約解除などにより、減収となりました。この結果、売上高は1,495百万円(前中間連結会計期間比1.4%減)、営業利益は46百万円(同127.9%増)となりました。

(4) 不動産事業

不動産事業は、既存賃貸ビルについてはテナントの退去等がありましたが、施設の改修を行い新たな賃貸物件として活用したことにより、増収となりました。仲介部門は積極的な営業活動を行いました。競合の影響もあり減収となりました。この結果、売上高は417百万円(前中間連結会計期間比0.7%増)、営業利益は87百万円(同2.5%増)となりました。

(5) 観光事業

観光事業は、ニセコアンヌプリスキー場において、スキーシーズンは若干の増収となりました。夏期は潜在的需要の高いマウンテンバイクコースを開設し集客に努めましたが、山頂駅付近における天候不順の影響を受け、減収となりました。天狗山スキー場において、夏期は路線バスとのセット券の販売等が好調であったこと及び週末の天候にも恵まれ、増収となりました。ホテル業においては、学生団体の利用減少並びに週末における日帰り客の減少により減収となりました。

この結果、売上高は211百万円(前中間連結会計期間比0.7%減)、営業損失は104百万円となりました。

(6) その他の事業

旅行業は、積極的な営業活動により大口団体のツアーの受注に努めましたが、前年実績に至らず減収となりました。飲食業においては、メニューの見直しやPR活動を行い地元客の利用促進を図り、増収となりました。公衆浴場業は他の大規模浴場施設開業の影響で、昨年からの利用客の分散化傾向が続き来客数が減少いたしました。自動車教習所は、学校間の競争激化のなか、宣伝活動および運輸業界へ向けた養成乗務員の拡販に力を入れ、入校生は若干増加いたしました。稼働時限数が伸びず、減収となりました。その他についても、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は2,394百万円(前中間連結会計期間比0.6%増)、営業損失は15百万円となりました。

当社グループにおける売上高の季節的変動について

- ①貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ②建設業は、通常の営業形態として、下期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期及び第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ③観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

当期の財政状態は、次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で1,507百万円増加、投資活動で859百万円減少、財務活動で57百万円減少、その結果、中間連結会計期間末には、3,157百万円(前中間連結会計期間比6.5%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,507百万円で、前中間連結会計期間と比べ938百万円(38.4%)の減少となりました。減少の主な要因は、売上債権の回収額が735百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 859 百万円で、前中間連結会計期間と比べ 1,039 百万円 (54.7%) の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 976 百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 57 百万円で、前中間連結会計期間と比べ、29 百万円 (109.9%) の増加となりました。これは、短期借入金 が 31 百万円減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 9 月期中	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期中
自己資本比率 (%)	65.1%	68.5%	65.3%	70.5%	66.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7%	33.7%	30.3%	29.6%	25.4%
債務償還年数 (年)	0.2 年	0.4 年	0.1 年	0.2 年	0.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	474.0	229.7	998.1	754.0	548.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は(中間)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 通期の業績見通し

今後の国内経済は、原油及び原材料価格の高騰や金利の上昇等の不安要素を抱えながらも、堅調に推移すると思われませんが、道内経済における景気は持ち直しの動きを見せているものの、予断を許さない状況で推移するものと予測されます。

このような状況の中、通期の業績見通しにつきましては、概ね下記のとおりとなりました。今後も当社グループは一致団結し、経営基盤の強化と同業他社との競争力を養うべく、サービス向上・技術の研鑽はもちろんのこと、徹底したコストの削減に努め、利益率の向上を目指してまいります。

平成 19 年 3 月期

売上高	37,950 百万円 (対前期 0.0%減)
経常利益	730 百万円 (対前期 8.5%増)
当期純利益	100 百万円

中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	4,235,328		4,823,491		3,666,433	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,924,984		3,905,187		4,645,048	
有 価 証 券	9,290		9,297		9,292	
た な 卸 資 産	2,688,037		2,345,945		690,701	
繰 延 税 金 資 産	645,804		627,978		432,748	
短 期 貸 付 金	109,235		100,175		200	
そ の 他	547,836		314,019		224,168	
貸 倒 引 当 金	△ 5,682		△ 3,608		△ 3,954	
流 動 資 産 合 計	11,154,835	28.3	12,122,486	30.7	9,664,638	25.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	6,356,144		6,050,691		6,144,401	
機 械 及 び 装 置	473,335		401,901		435,189	
車 両 及 び 運 搬 具	4,549,451		3,695,229		3,930,947	
工 具 器 具 備 品	293,987		256,255		259,026	
土 地	10,909,254		10,873,400		10,897,622	
建 設 仮 勘 定	28,338		31,254		28,338	
有 形 固 定 資 産 合 計	22,610,511		21,308,732		21,695,525	
無 形 固 定 資 産	149,603		168,216		153,432	
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	4,750,761		5,156,227		5,419,849	
長 期 貸 付 金	16,070		4,888		11,888	
長 期 前 払 費 用	58,962		52,538		54,655	
繰 延 税 金 資 産	362,600		330,661		354,945	
そ の 他	370,864		375,409		363,402	
貸 倒 引 当 金	△ 50,819		△ 56,722		△ 47,771	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,508,439		5,863,001		6,156,970	
固 定 資 産 合 計	28,268,555	71.7	27,339,951	69.3	28,005,928	74.3
資 産 合 計	39,423,391	100.0	39,462,438	100.0	37,670,567	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,444,111		2,156,811		2,101,027	
短 期 借 入 金	164,000		905,292		418,859	
未 払 費 用	688,799		661,034		532,677	
未 払 法 人 税 等	356,156		379,227		228,422	
前 受 金	1,557,195		1,054,519		277,769	
賞 与 引 当 金	1,159,744		1,111,528		786,815	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,199		2,377		11,138	
工 事 損 失 引 当 金	39,734		—		25,019	
そ の 他	1,879,505		1,415,575		1,130,189	
流 動 負 債 合 計	8,290,447	21.1	7,686,365	19.4	5,511,919	14.6
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	629,417		802,454		944,035	
退 職 給 付 引 当 金	3,979,745		3,986,758		3,875,558	
役 員 退 職 引 当 金	315,204		340,981		344,858	
そ の 他	295,190		343,715		289,143	
固 定 負 債 合 計	5,219,558	13.2	5,473,909	13.9	5,453,596	14.5
負 債 合 計	13,510,005	34.3	13,160,275	33.3	10,965,515	29.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	157,463	0.4	—	—	156,187	0.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,100,000	5.3	—	—	2,100,000	5.6
資 本 剰 余 金	751,101	1.9	—	—	751,101	2.0
利 益 剰 余 金	22,072,050	56.0	—	—	22,477,319	59.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,544,334	3.9	—	—	1,943,051	5.1
自 己 株 式	△ 711,563	△ 1.8	—	—	△ 722,606	△ 1.9
資 本 合 計	25,755,922	65.3	—	—	26,548,864	70.5
負債、少数株主持分及び資本合計	39,423,391	100.0	—	—	37,670,567	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純 資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
株 主 資 本						
資 本 金			2,100,000	5.3		
資 本 剰 余 金			751,101	1.9		
利 益 剰 余 金			22,190,333	56.2		
自 己 株 式			△ 728,989	△ 1.8		
株 主 資 本 合 計			24,312,444	61.6		
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金			1,812,853	4.6		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			1,812,853	4.6		
少 数 株 主 持 分			176,864	0.5		
純 資 産 合 計			26,302,163	66.7		
負 債 純 資 産 合 計			39,462,438	100.0		

中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高						
自動車運送事業営業収益	11,075,678		10,962,385		22,173,038	
完成工事高	1,815,462		2,604,761		10,040,801	
その他事業営業収益	2,782,424		2,643,104		5,739,886	
売 上 高 合 計	15,673,565	100.0	16,210,251	100.0	37,953,726	100.0
売 上 原 価						
自動車運送事業営業費	9,224,244		9,418,306		18,493,235	
完成工事原価	1,827,186		2,515,976		9,313,180	
その他事業営業費	3,499,664		2,938,490		6,943,927	
売 上 原 価 合 計	14,551,095	92.8	14,872,773	91.7	34,750,343	91.5
売 上 総 利 益	1,122,470	7.2	1,337,477	8.3	3,203,382	8.5
販売費及び一般管理費						
自動車運送事業一般管理費	471,173		457,432		886,151	
建設業一般管理費	307,312		313,456		601,545	
その他事業販売費及び一般管理費	533,205		504,266		1,121,026	
販売費及び一般管理費合計	1,311,691	8.4	1,275,155	7.9	2,608,723	6.9
営 業 利 益	△ 189,221	△ 1.2	62,322	0.4	594,659	1.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	866		937		4,279	
受 取 配 当 金	27,228		22,700		38,931	
奨 励 金	4,467		3,509		12,453	
そ の 他	11,750		14,596		31,214	
営 業 外 収 益 合 計	44,313	0.3	41,743	0.2	86,878	0.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	2,007		3,029		3,201	
持分法による投資損失	24,905		30,918		4,422	
そ の 他	156		39		1,117	
営 業 外 費 用 合 計	27,069	0.2	33,987	0.2	8,741	0.0
経 常 利 益	△ 171,977	△ 1.1	70,078	0.4	672,796	1.8
特 別 利 益						
固定資産売却益	60,081		14,064		71,796	
投資有価証券売却益	—		5,459		33,486	
補助金収入	2,718		254		35,228	
貸倒引当金戻入益	3,596		858		—	
完成工事補償引当金戻入益	9,415		8,761		—	
不用品売却代	19,985		—		19,047	
厚生年金基金一括拠出金還付額	—		7,500		—	
そ の 他	2,828		1,343		7,120	
特 別 利 益 合 計	98,625	0.6	38,243	0.2	166,679	0.4
特 別 損 失						
固定資産売却・除却損	62,217		38,386		90,474	
固定資産圧縮損	937		—		27,489	
減損損失	514,557		20,669		514,557	
損害賠償金	—		40,260		—	
そ の 他	5,679		11,505		181,106	
特 別 損 失 合 計	583,391	3.7	110,820	0.6	813,627	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 656,744	△ 4.2	△ 2,498	△ 0.0	25,848	0.1
法人税、住民税及び事業税	297,258	1.9	349,619	2.2	335,166	0.9
法人税等調整額	△ 296,314	△ 1.9	△ 197,710	△ 1.2	△ 77,761	△ 0.2
少数株主利益(控除)	29,054	0.2	36,671	0.2	49,917	0.1
中間(当期)純利益	△ 686,742	△ 4.4	△ 191,078	△ 1.2	△ 281,473	△ 0.7

中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
	千円	千円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	751,101	751,101
資本剰余金中間期末(期末)残高	751,101	751,101
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	22,860,526	22,860,526
利益剰余金減少高	788,476	383,207
中間(当期)純損失	686,742	281,473
配 当 金	96,483	96,483
役 員 賞 与	5,250	5,250
利益剰余金中間期末(期末)残高	22,072,050	22,477,319

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 千円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2,100,000	751,101	22,477,319	△ 722,606	24,605,813	1,943,051	1,943,051	156,187	26,705,052
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当			△ 95,907		△ 95,907				△ 95,907
中間純損失			△ 191,078		△ 191,078				△ 191,078
自己株式の取得				△ 6,382	△ 6,382				△ 6,382
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						△ 130,197	△ 130,197	20,677	△ 109,520
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	—	△ 286,985	△ 6,382	△ 293,368	△ 130,197	△ 130,197	20,677	△ 402,889
平成18年9月30日 残高	2,100,000	751,101	22,190,333	△ 728,989	24,312,444	1,812,853	1,812,853	176,864	26,302,163

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 656,744	△ 2,498	25,848
減価償却費	1,138,106	923,557	2,310,286
減損損失	514,557	20,669	514,557
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△ 295	8,605	△ 5,072
賞与引当金の増加額(△は減少額)	365,227	324,713	△ 7,701
退職給付引当金の増加額	120,407	111,199	16,220
役員退職引当金の減少額	△ 62,334	△ 3,876	△ 32,680
受取利息及び受取配当金	△ 28,095	△ 23,637	△ 43,210
支払利息	2,007	3,029	3,201
持分法による投資損失	24,905	30,918	4,422
有形固定資産売却益	△ 60,081	△ 14,064	△ 71,796
有形固定資産除却損	20,564	18,857	35,314
売上債権の減少額(△は増加額)	1,474,894	739,860	△ 242,438
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△ 1,813,308	△ 1,651,650	179,638
流動資産・その他の減少額(△は増加額)	△ 225,027	△ 117,223	126,132
仕入債務の増加額	506,676	55,732	163,556
未払費用の増加額(△は減少額)	121,698	128,074	△ 34,652
前受金の増加額(△は減少額)	960,663	776,749	△ 318,761
流動負債・その他の増加額(△は減少額)	△ 29,091	311,293	△ 5,593
役員賞与の支払額	△ 5,250	-	△ 5,250
その他	57,925	22,355	115,857
小計	2,427,403	1,662,664	2,727,878
利息及び配当金の受取額	28,095	23,637	43,210
利息の支払額	△ 2,450	△ 2,746	△ 3,415
法人税等の支払額	△ 7,486	△ 176,382	△ 195,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,445,562	1,507,173	2,572,112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 670,193	△ 795,195	△ 1,191,636
定期預金の払戻による収入	426,992	636,993	1,068,029
有形固定資産の取得による支出	△ 1,601,377	△ 624,936	△ 2,660,198
有形固定資産の売却による収入	68,691	42,925	105,958
投資有価証券の取得による支出	△ 70	△ 60	△ 130
投資有価証券の売却による収入	20	10,500	33,823
貸付による支出	△ 109,000	△ 100,000	△ 279,000
貸付金の回収による収入	13,355	7,025	296,573
投資その他の資産の取得による支出	△ 100	△ 100	△ 399
投資その他の資産の売却・解約による収入	4,623	-	5,928
その他	△ 32,073	△ 36,798	△ 76,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,899,130	△ 859,645	△ 2,697,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	84,000	53,000	△ 19,000
自己株式の取得による支出	△ 6,961	△ 6,422	△ 41,629
親会社による配当金の支払額	△ 96,483	△ 95,907	△ 96,483
少数株主への配当金の支払額	△ 7,763	△ 7,770	△ 7,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,207	△ 57,099	△ 164,875
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	519,223	590,428	△ 289,933
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,856,810	2,566,877	2,856,810
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,376,034	3,157,305	2,566,877

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(15社)を連結しております。 主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(4社)に持分法を適用しております。 主要な持分法適用関連会社名 (株)ホテル日航アンスプリ (株)ニュー三幸	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ・満期保有目的債券 償却原価法 ・その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法。 ただし、建設業については個別法を採用していません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車両及び運搬具 2～6年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく中間期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 工事損失引当金の計上基準 工事損失の発生に備えるため、当中間連結会計期間末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において、工事損失引当金を計上したことにより従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が39,734千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>(ハ) 工事損失引当金の計上基準 工事損失の発生に備えるため、当中間連結会計期間末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 工事損失引当金の計上基準 工事損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、工事損失引当金を計上したことにより従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25,019千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(5) 消費税等の会計処理方法 同左	(5) 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
7 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負債ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。	—————
8 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。	—————	連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。
9 利益処分項目等の取扱いに関する事項	中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が514,557千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,125,298千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が514,557千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社の連結子会社である勝井建設工業(株)は、平成11年度から平成13年度にかけて行った岩見沢市内の産業廃棄物処理場新設工事において、工事内容に不完全履行部分があるとして発注者の空知環境総合(株)より損害賠償99,565千円を請求額とする訴訟の提訴を受けております。提訴の対象となった工事は空知環境総合(株)と協議を重ねた上での施工であり、現在、札幌地方裁判所において係争中でありませ</p>	—————	<p>当社の連結子会社である勝井建設工業(株)は、平成11年度から平成13年度にかけて行った岩見沢市内の産業廃棄物処理場新設工事において、工事内容に不完全履行部分があるとして発注者の空知環境総合(株)より損害賠償99,565千円を請求額とする訴訟の提訴を受けましたが、平成18年 2月17日、札幌地方裁判所より損害賠償40,260千円の支払を命ずる判決を受けました。</p> <p>提訴の対象となった工事は空知環境総合(株)と協議を重ねた上での施工であり、勝井建設工業(株)は本判決を不服として、平成18年 3月 6日、札幌高等裁判所へ控訴しました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,687,731千円</p> <p>2 担保資産 (1) (株)泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) 中央バス観光商事(株)は、宝くじの取扱いのために、定期預金7,000千円を担保に供しております。 (3) (株)シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。</p> <p>3 —————</p> <p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,430,000 千円 借入実行残高 164,000 差引額 7,266,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,455,073千円</p> <p>2 担保資産 (1) (株)泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) 中央バス観光商事(株)は、宝くじの取扱いのために、定期預金7,000千円を担保に供しております。 (3) (株)シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (株)泰進建設は、日本グランド(株)の顧客からの手付金等17,190千円に対して連帯保証をしております。</p> <p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,380,000 千円 借入実行残高 905,292 差引額 6,474,707</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,351,165千円</p> <p>2 担保資産 (1) (株)泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) 中央バス観光商事(株)は、宝くじの取扱いのために、定期預金7,000千円を担保に供しております。 (3) (株)シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (株)泰進建設は、日本グランド(株)の顧客からの手付金等15,610千円に対して連帯保証をしております。</p> <p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,430,000 千円 借入実行残高 418,859 差引額 7,011,140</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>264,511</td> <td>199,412</td> <td>326,163</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,148</td> <td>24,113</td> <td>45,388</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>15,934</td> <td>3,764</td> <td>3,508</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>12,894</td> <td>4,806</td> <td>6,277</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27,038</td> <td>6,459</td> <td>13,201</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>39,517</td> <td>7,122</td> <td>4,338</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	人件費	264,511	199,412	326,163	賞与引当金繰入額	45,148	24,113	45,388	退職給付引当金繰入額	15,934	3,764	3,508	役員退職引当金繰入額	12,894	4,806	6,277	減価償却費	27,038	6,459	13,201	租税公課	39,517	7,122	4,338	<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>256,015</td> <td>206,625</td> <td>316,459</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>43,097</td> <td>23,348</td> <td>42,437</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>23,355</td> <td>4,127</td> <td>3,230</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>13,502</td> <td>7,191</td> <td>6,708</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,160</td> <td>5,927</td> <td>11,192</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>32,410</td> <td>5,902</td> <td>3,978</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	人件費	256,015	206,625	316,459	賞与引当金繰入額	43,097	23,348	42,437	退職給付引当金繰入額	23,355	4,127	3,230	役員退職引当金繰入額	13,502	7,191	6,708	減価償却費	25,160	5,927	11,192	租税公課	32,410	5,902	3,978	<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>551,314</td> <td>425,759</td> <td>740,817</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,257</td> <td>19,941</td> <td>27,085</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>31,810</td> <td>9,774</td> <td>6,562</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>26,737</td> <td>10,809</td> <td>13,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,458</td> <td>13,054</td> <td>26,994</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>67,963</td> <td>12,158</td> <td>8,301</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	人件費	551,314	425,759	740,817	賞与引当金繰入額	32,257	19,941	27,085	退職給付引当金繰入額	31,810	9,774	6,562	役員退職引当金繰入額	26,737	10,809	13,407	減価償却費	53,458	13,054	26,994	租税公課	67,963	12,158	8,301
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)																																																																																			
人件費	264,511	199,412	326,163																																																																																			
賞与引当金繰入額	45,148	24,113	45,388																																																																																			
退職給付引当金繰入額	15,934	3,764	3,508																																																																																			
役員退職引当金繰入額	12,894	4,806	6,277																																																																																			
減価償却費	27,038	6,459	13,201																																																																																			
租税公課	39,517	7,122	4,338																																																																																			
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)																																																																																			
人件費	256,015	206,625	316,459																																																																																			
賞与引当金繰入額	43,097	23,348	42,437																																																																																			
退職給付引当金繰入額	23,355	4,127	3,230																																																																																			
役員退職引当金繰入額	13,502	7,191	6,708																																																																																			
減価償却費	25,160	5,927	11,192																																																																																			
租税公課	32,410	5,902	3,978																																																																																			
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)																																																																																			
人件費	551,314	425,759	740,817																																																																																			
賞与引当金繰入額	32,257	19,941	27,085																																																																																			
退職給付引当金繰入額	31,810	9,774	6,562																																																																																			
役員退職引当金繰入額	26,737	10,809	13,407																																																																																			
減価償却費	53,458	13,054	26,994																																																																																			
租税公課	67,963	12,158	8,301																																																																																			
<p>2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>768,753</td> <td>2,645</td> <td>178,449</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>148,534</td> <td>257</td> <td>10,518</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>993</td> <td>1,413</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	賞与引当金繰入額	768,753	2,645	178,449	退職給付引当金繰入額	148,534	257	10,518	役員退職引当金繰入額	—	993	1,413	<p>2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>718,549</td> <td>1,889</td> <td>108,613</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>201,241</td> <td>583</td> <td>8,285</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,686</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	賞与引当金繰入額	718,549	1,889	108,613	退職給付引当金繰入額	201,241	583	8,285	役員退職引当金繰入額	—	—	1,686	<p>2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>556,241</td> <td>40,797</td> <td>111,532</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>301,879</td> <td>21,002</td> <td>22,813</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>2,394</td> <td>2,963</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	賞与引当金繰入額	556,241	40,797	111,532	退職給付引当金繰入額	301,879	21,002	22,813	役員退職引当金繰入額	—	2,394	2,963																																				
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)																																																																																			
賞与引当金繰入額	768,753	2,645	178,449																																																																																			
退職給付引当金繰入額	148,534	257	10,518																																																																																			
役員退職引当金繰入額	—	993	1,413																																																																																			
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)																																																																																			
賞与引当金繰入額	718,549	1,889	108,613																																																																																			
退職給付引当金繰入額	201,241	583	8,285																																																																																			
役員退職引当金繰入額	—	—	1,686																																																																																			
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)																																																																																			
賞与引当金繰入額	556,241	40,797	111,532																																																																																			
退職給付引当金繰入額	301,879	21,002	22,813																																																																																			
役員退職引当金繰入額	—	2,394	2,963																																																																																			
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,081</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	機械及び装置	45	車両及び運搬具	287	工具器具備品	64	土地	59,684	計	60,081	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,064</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	車両及び運搬具	1,011	土地	13,053	計	14,064	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,958</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64,706</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,796</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	機械及び装置	45	車両及び運搬具	6,958	工具器具備品	86	土地	64,706	計	71,796																																																				
	(千円)																																																																																					
機械及び装置	45																																																																																					
車両及び運搬具	287																																																																																					
工具器具備品	64																																																																																					
土地	59,684																																																																																					
計	60,081																																																																																					
	(千円)																																																																																					
車両及び運搬具	1,011																																																																																					
土地	13,053																																																																																					
計	14,064																																																																																					
	(千円)																																																																																					
機械及び装置	45																																																																																					
車両及び運搬具	6,958																																																																																					
工具器具備品	86																																																																																					
土地	64,706																																																																																					
計	71,796																																																																																					
<p>4 固定資産売・除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (千円)</th> <th>除却損 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>12,954</td> <td>12,954</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>6,383</td> <td>6,383</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>38,035</td> <td>403</td> <td>38,438</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>—</td> <td>823</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>3,618</td> <td>3,618</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,035</td> <td>24,182</td> <td>62,217</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	建物及び構築物	—	12,954	12,954	機械及び装置	—	6,383	6,383	車両及び運搬具	38,035	403	38,438	工具器具備品	—	823	823	無形固定資産	—	3,618	3,618	計	38,035	24,182	62,217	<p>4 固定資産売・除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (千円)</th> <th>除却損 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>13,785</td> <td>13,785</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>143</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>19,528</td> <td>4,666</td> <td>24,194</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>—</td> <td>262</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,528</td> <td>18,857</td> <td>38,386</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	建物及び構築物	—	13,785	13,785	機械及び装置	—	143	143	車両及び運搬具	19,528	4,666	24,194	工具器具備品	—	262	262	計	19,528	18,857	38,386	<p>4 固定資産売・除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (千円)</th> <th>除却損 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>24,866</td> <td>24,866</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>6,889</td> <td>6,889</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>51,542</td> <td>2,225</td> <td>53,767</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>—</td> <td>1,333</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>3,618</td> <td>3,618</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,542</td> <td>38,932</td> <td>90,474</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	建物及び構築物	—	24,866	24,866	機械及び装置	—	6,889	6,889	車両及び運搬具	51,542	2,225	53,767	工具器具備品	—	1,333	1,333	無形固定資産	—	3,618	3,618	計	51,542	38,932	90,474				
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)																																																																																			
建物及び構築物	—	12,954	12,954																																																																																			
機械及び装置	—	6,383	6,383																																																																																			
車両及び運搬具	38,035	403	38,438																																																																																			
工具器具備品	—	823	823																																																																																			
無形固定資産	—	3,618	3,618																																																																																			
計	38,035	24,182	62,217																																																																																			
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)																																																																																			
建物及び構築物	—	13,785	13,785																																																																																			
機械及び装置	—	143	143																																																																																			
車両及び運搬具	19,528	4,666	24,194																																																																																			
工具器具備品	—	262	262																																																																																			
計	19,528	18,857	38,386																																																																																			
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)																																																																																			
建物及び構築物	—	24,866	24,866																																																																																			
機械及び装置	—	6,889	6,889																																																																																			
車両及び運搬具	51,542	2,225	53,767																																																																																			
工具器具備品	—	1,333	1,333																																																																																			
無形固定資産	—	3,618	3,618																																																																																			
計	51,542	38,932	90,474																																																																																			
<p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。 国庫補助金等の圧縮記帳 937千円</p>	<p>5 —————</p>	<p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。 国庫補助金等の圧縮記帳 27,489千円</p>																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。				6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
スキー場	土地、建物 及び構築物 他	小樽市	358,626	遊休資産 (6件)	土地	滝川市 他	20,669	スキー場	土地、建物 及び構築物 他	小樽市	358,626
遊休資産 (10件)	土地	札幌市 北区他	155,931					遊休資産 (10件)	土地	札幌市 北区他	155,931
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをしており、スキー場については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、又、遊休資産については、今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(514,557千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物171,421千円、機械及び装置25,676千円、車両及び運搬具3,377千円、工具器具備品8,468千円、土地287,000千円、無形固定資産907千円、長期前払費用735千円、リース資産16,969千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、スキー場については不動産鑑定評価額を、遊休資産については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>				<p>当社グループは、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,669千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>				<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングをしており、スキー場については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、又、遊休資産については、今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(514,557千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物171,421千円、機械及び装置25,676千円、車両及び運搬具3,377千円、工具器具備品8,468千円、土地287,000千円、無形固定資産907千円、長期前払費用735千円、リース資産16,969千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、スキー場については不動産鑑定評価額を、遊休資産については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>			
7 当社グループの貸切旅客自動車運送事業営業収益は、通常の営業形態として、下半期に比べ上半期の貸切バスの需要が多いため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。				7 同左				—————			
8 当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。				8 同左				—————			
9 当社グループの観光事業営業収益は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期のスキー場の営業期間が長いこと、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。				9 同左				—————			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
10 当中間連結会計期間における北海道中央バス㈱の税額計算については、固定資産圧縮積立金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなして計算しており、これに対して税効果会計を適用しております。 ただし、連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間における北海道中央バス㈱の税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に配分するために、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	10 当中間連結会計期間における連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	千株 31,460	千株 —	千株 —	千株 31,460

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	千株 3,613	千株 16	千株 —	千株 3,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株
取締役会決議に基づく取得による増加 9千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,907	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 4,235,328千円	現金及び預金勘定 4,823,491千円	現金及び預金勘定 3,666,433千円
有価証券勘定 9,290	有価証券勘定 9,297	有価証券勘定 9,292
計 4,244,619	計 4,832,788	計 3,675,726
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 868,584	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 884,191	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 750,989
現金及び現金同等物 3,376,034	短期借入金勘定 Δ 791,292	短期借入金勘定 Δ 357,859
	現金及び現金同等物 3,157,305	現金及び現金同等物 2,566,877

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	10,000	10,000	—
③ その他	—	—	—
合計	10,000	10,000	—

(2)その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	1,487,231	4,119,877	2,632,645
② 債券	—	—	—
③ その他	5,347	6,362	1,015
合計	1,492,578	4,126,239	2,633,661

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	263,158
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド	350,814 9,290

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	10,000	10,000	—
③ その他	—	—	—
合計	10,000	10,000	—

(2) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	1,486,911	4,557,508	3,070,596
② 債券	—	—	—
③ その他	5,347	7,115	1,767
合計	1,492,259	4,564,623	3,072,364

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	252,723
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド	328,881 9,297

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	10,000	10,000	—
③ その他	—	—	—
合計	10,000	10,000	—

(2) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
① 株式	1,486,911	4,789,846	3,302,934
② 債券	—	—	—
③ その他	5,347	7,441	2,093
合計	1,492,259	4,797,287	3,305,028

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	283,641
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド	328,921 9,292

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,075,678	1,815,462	1,040,932	244,688	208,926	1,287,876	15,673,565	—	15,673,565
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,491	132,400	476,023	170,222	4,186	1,537,552	2,377,876	(2,377,876)	—
計	11,133,170	1,947,862	1,516,955	414,911	213,113	2,825,428	18,051,442	(2,377,876)	15,673,565
営業費用	11,040,563	2,221,304	1,496,666	329,500	333,912	2,804,655	18,226,602	(2,363,814)	15,862,787
営業利益又は 営業損失(△)	92,607	△273,441	20,288	85,411	△120,799	20,773	△175,160	(14,061)	△189,221

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,962,385	2,604,761	1,014,702	248,704	201,995	1,177,701	16,210,251	—	16,210,251
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,321	135,340	480,758	169,093	9,730	1,216,815	2,060,059	(2,060,059)	—
計	11,010,707	2,740,101	1,495,460	417,798	211,726	2,394,516	18,270,311	(2,060,059)	16,210,251
営業費用	10,742,606	2,947,221	1,449,222	330,286	316,393	2,410,336	18,196,066	(2,048,136)	16,147,929
営業利益又は 営業損失(△)	268,100	△207,119	46,238	87,511	△104,666	△15,819	74,244	(11,922)	62,322

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,173,038	10,040,801	2,028,957	491,454	726,231	2,493,241	37,953,726	—	37,953,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	90,981	174,659	988,651	548,970	18,123	3,299,750	5,121,137	(5,121,137)	—
計	22,264,020	10,215,461	3,017,609	1,040,425	744,354	5,792,991	43,074,863	(5,121,137)	37,953,726
営業費用	22,081,939	10,098,119	3,002,784	603,081	949,562	5,716,514	42,452,001	(5,092,934)	37,359,066
営業利益又は 営業損失(△)	182,081	117,341	14,825	437,344	△205,207	76,477	622,862	(28,203)	594,659

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。
 (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
 (2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計管理
 (3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障
 (4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
 (5) 観光事業……索道事業(スキー場)、ホテル業
 (6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業、保険代理店業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	25,010	27,985	49,579	中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用

4 引当金の計上基準
 (前中間連結会計期間)

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、当中間連結会計期間末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を工事損失引当金として計上しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
営業費用の増加額	—	39,734	—	—	—	—	39,734
営業損失の増加額 (△)	—	△39,734	—	—	—	—	△39,734

(前連結会計年度)

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を工事損失引当金として計上しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
営業費用の増加額	—	25,019	—	—	—	—	25,019
営業利益の減少額 (△)	—	△25,019	—	—	—	—	△25,019

5 事業区分の変更

「バス運行受託業」については、従来、「その他の事業」に含めて処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「旅客自動車運送事業」に含めて処理する方法に変更いたしました。この変更は、「バス運行受託業」の金額的重要性が増加したため、事業区分をより明瞭に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の事業区分による場合の中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高の増減額	9,697	—	—	—	—	△9,697	—	—	—
セグメント間の内部売上高又は振替高の増減額	—	—	—	—	—	△508,665	△508,665	508,665	—
営業費用の増減額	△15,910	—	—	—	—	△492,755	△508,665	508,665	—
営業利益又は営業損失(△)の増加額	25,607	—	—	—	—	△25,607	—	—	—

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,085,347	1,815,462	1,040,932	244,688	208,926	1,278,208	15,673,565	—	15,673,565
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,491	132,400	476,023	170,222	4,186	1,103,134	1,943,458	(1,943,458)	—
計	11,142,839	1,947,862	1,516,955	414,911	213,113	2,381,342	17,617,024	(1,943,458)	15,673,565
営業費用	11,036,850	2,221,304	1,496,666	329,500	333,912	2,373,950	17,792,184	(1,929,396)	15,862,787
営業利益又は 営業損失(△)	105,988	△273,441	20,288	85,411	△120,799	7,391	△175,160	(14,061)	△189,221

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,192,364	10,040,801	2,028,957	491,454	726,231	2,473,915	37,953,726	—	37,953,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96,606	174,659	988,651	548,970	18,123	2,429,474	4,256,486	(4,256,486)	—
計	22,288,971	10,215,461	3,017,609	1,040,425	744,354	4,903,390	42,210,212	(4,256,486)	37,953,726
営業費用	22,067,074	10,098,119	3,002,784	603,081	949,562	4,866,728	41,587,350	(4,228,283)	37,359,066
営業利益又は 営業損失(△)	221,896	117,341	14,825	437,344	△205,207	36,661	622,862	(28,203)	594,659

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
記載すべき事項は、ありません。	平成18年10月1日において北海道中央バス㈱が退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,184,959千円発生しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。	追加情報に記載のとおり、当社の連結子会社である勝井建設工業㈱は、札幌地方裁判所の判決を不服として、札幌高等裁判所へ控訴しておりましたが、再度検討した結果、平成18年6月7日、控訴を取り下げております。